

# 仕事と生活の調和の実現に向けた 文部科学省の取組について



第17回 仕事と生活の調和連携推進・評価部会  
平成22年12月22日(水)



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

## 仕事と生活の調和実現に向けた文部科学省における23年度予算要求事業

### 【1】就労による経済的自立

①勤労観・職業観を形成し、社会人・職業人として必要な能力を身につけた人材を育成するため、学校段階を通じたキャリア教育・職業教育を体系的に充実させる。また、キャリア教育を進めるにあたっては、社会・経済・雇用などの基本的な仕組みや労働者としての権利・義務、仕事と生活の調和の重要性など、キャリアを積み上げる上で必要な知識の理解についても促進を図る。

施策・事業名	概要	23年度概算要求額 (千円)	22年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H22⇒H23)
大学生の就業力育成支援事業	大学生の就業力を向上させるため、大学生の卒業後の社会的・職業的自立につながる就業力育成の向上に対する大学の教育改革を支援。	2,990,000	3,029,000	継続
目指せスペシャリスト	社会や地域のニーズに応じて、スペシャリストの育成のために先導的な取組を行う専門高校等に対する支援を行うことを通じて、職業教育の拠点としての専門高校の活性化を図り、将来の専門的職業人を育成するための取組を補助する。	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金9,812,739の内数	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金13,092,527の内数	継続
生徒指導・進路指導総合推進事業	生徒指導・進路指導は教科指導等とともに初等中等教育段階における学校教育の根幹となる重要な要素である。しかし、生徒指導上の諸問題について見れば、児童生徒の問題行動等が複雑化・多様化し、対応・解決が一層困難な事例が増加しており、進路指導では、生涯にわたるキャリア形成の基本となる能力・態度を育成することが重要となっており、いずれについても全国的な充実が課題である。そのため、外部機関等との連携協力、専門的人材の活用、対応プログラムの開発など様々なアプローチにより事業を実施し、その有効性の検証と成果の普及を図る。	486270の内数	490763の内数	継続

②現在のジョブ・カード制度等を発展させ、非正規労働者を含めた、社会全体に通じる職業能力開発・評価制度を構築する。また、職場や地域での活動に必要な能力向上の機会を拡充するため、社会人の学習目的に応じた教育プログラムの提供や学習成果が適切に評価されるような仕組みの構築等により、社会人の大学や専修学校、公民館等における学習を促進する。

施策・事業名	概要	23年度概算要求額 (千円)	22年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H22⇒H23)
地域・社会の求める人材を養成する大学等連携事業	大学間コンソーシアムを形成し、自治体や企業等と協定等に基づき連携し、社会人をはじめとする多様な学生を対象に、履修証明制度の活用などにより、地域に根ざした雇用や社会参加に結びつく教育プログラムの開発・提供を行う取組を支援する。	3,738,500	4,800,000	継続
成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進	成長分野等を担う中核的専門人材の養成を戦略的に推進するため、産学のコンソーシアムを形成し、教育プログラムのモジュール化を通じた学びやすい学習システムの構築や、教育の質保証の仕組みの整備等に向けた先導的な取組を推進。	518,814	-	新規

### 【2】多様な働き方の選択

①育児・介護休業、短時間勤務、短時間正社員制度、テレワークといった多様な働き方を推進するとともに、パート労働者の均衡待遇の推進、働く意欲と能力のある女性や高齢者の再就職や就業継続の支援、促進等、その多様な働き方を推進するための条件を整備する。

施策・事業名	概要	23年度概算要求額 (千円)	22年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H22⇒H23)
女性研究者研究活動支援事業	大学等を対象として、女性研究者を支援するための、コーディネーターや研究・実験補助者等の雇用経費を支援する。	310,528(要望枠)	-	新規
女性研究者支援モデル育成	女性研究者が出産・子育てと研究を両立できるよう、環境整備(支援室の設置、カウンセラー・実験補助者の配置など)を行う大学等を支援する。	科学技術振興調整費28,161,000の内数	1,450,000	継続
女性研究者養成システム改革加速	女性研究者の採用割合が低い分野(理学系、工学系、農学系)において、女性研究者を新規採用する大学等に対して、当該女性研究者の研究費、研究支援員の雇用経費などを支援する。	科学技術振興調整費28,161,000の内数	740,000	継続

施策・事業名	概要	23年度概算要求額 (千円)	22年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H22⇒H23)
特別研究員事業 (RPD)	出産・育児等で研究を中断した研究者に、研究活動を円滑に再開できるよう、研究奨励金を支給する。	564,720	521,280	継続
<b>②女性が主体的に働き方を選択できるよう、結婚、妊娠、出産といったライフイベントを視野に入れ、長期的な視点で自らの人生設計を行うことを支援する。</b>				
施策・事業名	概要	23年度概算要求額 (千円)	22年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H22⇒H23)
女性のライフプランニング支援総合推進事業	女性がライフイベントを視野に入れ、長期的な視点で自らの人生設計を行うための支援を行う。	15,757	17,508	継続
<b>③多様な働き方に対応した保育サービスの充実等多様な子育て支援を推進する。</b>				
施策・事業名	概要	23年度概算要求額 (千円)	22年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H22⇒H23)
子育て支援推進経費(私立高等学校等経常費助成費補助金)	預かり保育を実施する、あるいは子育て支援活動を推進する私立幼稚園に特別な助成を行う都道府県に対して補助する。	4,404,000	4,404,000	継続
<b>④地域のスポーツ活動や自然体験活動、文化活動等への親子での参加を促すとともに、保護者や地域住民等の学校支援活動などへの参加を促進し、男性が子育てに関わるきっかけを提供する。</b>				
施策・事業名	概要	23年度概算要求額 (千円)	22年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H22⇒H23)
総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	地域密着型のスポーツの場である総合型地域スポーツクラブの全国展開を推進するため、各都道府県にクラブ育成アドバイザーを配置するとともに、クラブの運営を担うクラブマネージャーの養成等を行う。	210,804	237,678	継続
青少年の体験活動の推進	近年、青少年の社会性や豊かな人間性の育成を図る上で重要な自然体験活動などの機会が減少している。そこで、青少年の体験活動の推進を図るため、家庭や企業などへ体験活動の理解を求めていくための普及啓発の取り組みとともに、体験活動やその指導者、活動の場の在り方に関する調査研究等を実施する。	124,143		新規
<b>⑤地方公共団体や市民・NPO等による育児・介護の社会的基盤づくりを支援する。</b>				
施策・事業名	概要	23年度概算要求額 (千円)	22年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H22⇒H23)
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(家庭教育支援基盤形成事業)	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、授業等における学習補助や教職員の業務補助などの学校支援、放課後等に子どもたちの安心安全な活動場所を確保し学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する放課後等支援、親への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援等、様々な教育支援活動を行う。	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金9,812,739の内数	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金13,092,527の内数	統合
子どもの生活習慣づくり支援事業	家庭や社会の影響を受けやすい子どもたちの生活習慣の乱れが学習意欲や体力・気力の低下の要因の一つとして指摘されており、家庭や学校・地域にとどまらず、企業も含めた社会問題としての取組の定着を図る取組を推進する。	89,377	99,308	継続
<b>⑥多様な教育訓練システムの充実等、職業能力の形成支援に係る労働市場の社会的基盤を整備する。</b>				
施策・事業名	概要	23年度概算要求額 (千円)	22年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H22⇒H23)
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(放課後子ども教室推進事業)	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、授業等における学習補助や教職員の業務補助などの学校支援、放課後等に子どもたちの安心安全な活動場所を確保し学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する放課後等支援、親への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援等、様々な教育支援活動を行う。	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金9,812,739の内数	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金13,092,527の内数	統合

## 中央教育審議会におけるキャリア教育・職業教育に関する審議について

- 平成20年12月、文部科学大臣から「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」諮問。キャリア教育・職業教育特別部会を設置。
- 平成22年5月、「第二次審議経過報告」を公表。11月30日に部会として答申案を最終審議。年度内答申予定。

### 【第二次審議経過報告(平成22年5月17日)のポイント】

学校から社会・職業への移行や社会人・職業人としての自立の課題は、社会全体を通じた構造的な課題  
学校から社会・職業への移行が円滑にできていないことが顕在化

若年者は、完全失業率(約7%)、非正規雇用率(約30%)、無業者(約60万人)、新規学卒者の早期離職(高卒5割、大学等卒4割)など困難な状況

#### キャリア教育

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育

#### 職業教育

一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育

### 学校におけるキャリア教育・職業教育の改善・充実が必要

基本的方向性

社会的・職業的自立に必要な能力等を育成するため、キャリア教育の視点に立ち、社会・職業との関連を重視しつつ、義務教育から高等教育までの体系的な教育の改善・充実

我が国の発展のために重要な役割を果たす職業教育の意義を再評価し、実践的な職業教育を体系的に整備

学びたい者が、いつでも、職業に関する能力の向上や職業の変更等が可能となるよう、生涯学習の視点に立ち、キャリア形成支援を充実

### 発達の段階に応じた体系的なキャリア教育の在り方について キャリア教育の充実に関する基本的な考え方

1. 社会的・職業的自立に必要な基盤となる能力等を育成する体系的な取組の構築
2. 子ども・若者一人一人の発達状況の的確な把握ときめ細かな支援
3. 能力・態度の育成を通じた勤労観・職業観等の価値観の形成・確立

### キャリア教育推進のための方策

#### 後期中等教育における充実方策 基本的な考え方

- ・キャリア形成に共通して必要な能力・態度の育成等を後期中等教育修了までの目標としたキャリア教育の充実
- ・職業への円滑な移行準備、専門性をいかした自己の将来性を広げる職業教育の充実

#### 高等学校における充実

- ・成長分野等の人材を育成する専門学科の重点的整備と地域ネットワーク化
- 専門的な知識・技能の高度化への対応と制度の改善の方向性

- ・高校・特別支援学校高等部の専攻科の在り方と高等教育機関との接続(設置基準の明確化、専攻科の学修の大学等における単位認定・編入学の検討)

#### 特別支援学校高等部における充実 専修学校高等課程(高等専修学校)における充実

#### 高等教育における充実方策

##### キャリア教育の推進方策

- ・各高等教育機関における、キャリア教育の方針の明確化と、教育課程内外を通じた体系的・総合的なキャリア教育の推進

##### 職業教育の充実

- ・各高等教育機関の役割・機能を明確化し、養成する人材像に応じた職業教育の充実を促進

##### 職業実践的な教育に特化した枠組みの検討

- ・職業実践的な学校教育を通じて人材育成・キャリア形成を行うための新たな枠組みの整備を検討する必要
- ・新たな枠組みを制度化する場合、現行の大学等と別の学校として検討することが適当。高等教育機関としての質保証が重要であることも踏まえつつ、今後更に、具体的に検討していく必要

##### 学校種を通じた職業教育の充実のための方策・質保証の在り方

- ・職業教育プログラムの評価・質保証システムの構築が必要

#### 生涯学習の観点に立った キャリア形成支援の充実

学校から社会・職業へ生活が移行した後の学習者に対する支援

中途退学者や無業者などのキャリア形成支援

職業に関する生涯にわたる学習を支える基盤の形成

- ・英国の全国資格枠組み(NQF)のような諸外国の取組を参考に、職業に必要な能力と教育・訓練プログラムを明確化し、質保証の枠組みの構築に向けた取組を推進

### キャリア教育・職業教育の充実のための様々な連携の在り方

地域・社会との連携 産業界等との連携 学校間や異校種間の連携 家庭・保護者との連携 関係行政機関との連携

# 「大学生の就業力育成支援事業」について

## 1. 趣 旨

「大学生の就業力育成支援事業」は、産業界との連携による課題解決型授業など、学生の卒業後の社会的・職業的自立に向けた優れた取組を国として支援（予算額：約30億円）するものである。

選定された取組は、その成果を積極的に情報発信し、他大学の参考とする。

## 2. 事業の拡充

本事業は、本年度からの新規事業で、政府の経済対策（9月10日閣議決定）を踏まえ、選定取組を180件と当初の予定（130件）を上回る件数とし、事業の充実を図っている。

## 3. 具体の取組例

### 長浜バイオ大学

地元経済界と連携し、実践的な就業力育成のための授業を実施する。

(例)

- ・実際に企業が経済活動で経験した課題やその折衝場面を取上げた授業
- ・学生が地元企業や住民の聞き取りなどを通じて長浜の魅力発見・発信に取組む授業

### 京都産業大学

理論と実践を融合した教育活動を産業界の全面的協力のもと全学的に展開し、就業力育成のための科目を開設する。

(例)

- ・地域の中小企業で就業体験、フィールドインタビューを行う実践型インターンシップ科目
- ・学生の就業力育成と地域の中堅・中小企業の若手社員の研修をねらい、学生と若手社員が共に学ぶ「企業と大学のハイブリッド」科目
- ・連携する高等学校のPBL(Problem Based Learning)型科目等に学生が先輩として参加し、自らが学んだインターンシップの成果等を伝えることでコミュニケーション能力などを育成する「就業力総合実習」科目

# 目指せスペシャリスト

学校・家庭・地域の連携協力推進事業 平成23年度要求額 9,813百万円の内数、補助率 1/3

専門高校において、大学・研究機関等との連携の強化により、将来の地域社会の担い手となる専門的職業人を育成する。

## 文部科学省

特色ある取組を行う専門  
高校を指定（3年間）

### 専門高校

- ・特色あるカリキュラム
- ・技術開発研究の推進
- ・特許出願への挑戦
- ・技術・技能の習得
- ・高度資格への挑戦 など

### 大学・研究機関等

- ・生徒を対象とした講座  
の実施
- ・技術指導 など

連携・協力

- 先導的なカリキュラムの開発
- 指導・運営・連携体制づくり
- 生徒の専門性の深化

## 専門高校の活性化

先端的な技術・技能を有する人材の育成、技術の継承に貢献

## 実践事例

### 群馬県立勢多農林高等学校（農業）

- ◎地域農業の活性化やアジア農業の発展に貢献できるバイオテクノロジーのスペシャリストの育成



商品化に成功したサクラソウ



アブラナ科植物の育種（胚培養）

### 福島県立会津工業高等学校（工業）

- ◎窯変天目茶碗の製作を通じたスペシャリスト育成への挑戦



油滴天目茶碗の斑点模様（試作品）



粘薬の調合実験

### 徳島県立小松島西高等学校 （商業・家庭・福祉）

- ◎生徒が設立・運営する模擬会社における活動を中心とした人材育成プログラムの推進



生徒開発商品の雪花菜（おから）アイス



ショップにおける販売実習

# 生徒指導・進路指導総合推進事業

## 生徒指導・進路指導の位置付け

平成23年度要求額 486,270千円(490,763千円)

生徒指導・進路指導は教科指導等とともに初等中等教育段階における学校教育の根幹となる重要な要素である。

<例> 中学校学習指導要領総則

生徒指導:「教師と生徒の信頼関係及び生徒相互の好ましい人間関係を育てるとともに生徒理解を深め、生徒が自主的に判断、行動し積極的に自己を生かしていくことができるよう、生徒指導の充実を図ること。」

進路指導:「生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行うこと。」

## 課題

- ① 生徒指導では、いじめ、暴力行為、不登校、児童虐待、高校中退など、問題行動は依然として相当数に上り、多岐にわたるとともに、問題行動等が複雑化・多様化し、対応・解決が一層困難な事例が増加
- ② 進路指導では、産業・経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化等、将来への不透明さが増幅する背景のもと、生徒の進路志望等の多様化も進んでいる中、社会人として自立が迫られる後期中等教育修了までに、生涯にわたるキャリア形成の基本となる能力・態度を育成することが重要となってきたが、各学校の取組に大きな温度差があるなど全国的な取組の推進が課題
- ③ 高校生の就職に関しては、近年の経済状況の悪化に伴い、非常に厳しい状況となっている。企業全体の採用が抑制されたことが主な背景であるが、求職者(高校生)と求人側のミスマッチの問題も残されており、生徒が将来設計の具体化を図ることができるような進路指導の充実に取り組むことが急務

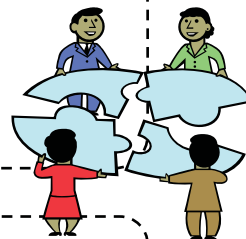
## 対応・対策

- ・課題解決に役立つと思われる取組を推進・有用性を検証し、その成果を普及することが必要。
- ・そのため、外部機関等との連携協力、専門的人材の活用、対応プログラムの開発など様々なアプローチにより、以下のテーマに対してモデル事業を実施。
- ・モデル事業は各自治体等が自主的に課題設定したものに対して、国として、成果を見込まれるものを選択することで、自治体の判断による事業を推進。

## ① 生徒指導の充実

<具体例>

- ・不登校児童生徒の家庭に対する効果的な支援の在り方に関する取組
- ・教育支援センターを中核とした地域の関係機関・団体等との連携の在り方に関する取組
- ・NPO法人等による教育プログラム等の開発のための取組
- ・学校における生徒指導体制の充実に関する取組



## ② 進路指導の充実

<具体例>

- ・生涯にわたるキャリア形成の基本となる能力・態度を身につけ、主体的な進路決定をできるようにする取組として、小・中学校における進路指導を体系的・一貫的に実施するための取組や、普通科高校等における中核カリキュラムの推進等に向けた取組

## ③ 高等学校における就職支援(新規)

<具体例>

- ・普通科高等学校等における就職のための進路指導の充実に関する取組

# 地域・社会の求める人材を養成する大学等連携事業

(平成22年度予算額：48億円)  
平成23年度概算要求額：37億円  
平成22年度

(項) 高等教育振興費

(目) 大学改革推進等補助金 3,738,500千円(4,800,000千円)

## 背景・課題

- 長引く不況による地域経済の疲弊と、それに伴う雇用の低迷により、地方から都市部への若者の流出が続いている。
- 地域の活性化を担う人材の養成や、地域の生涯学習の拠点など、大学の知的資源を活かし地域活性化に貢献しようとする取組が、大学間のコンソーシアムの形成等を通じて行われてきている。
- 社会人や高齢者など多様な年齢層の者を大学教育への受入を促進するため、履修証明制度の導入等の施策を講じているが、大学入学者のうち25歳以上の者の割合はOECD平均が21%であるのに対し、我が国は2%にとどまるなど、社会人や高齢者等の大学教育への受入れは極めて低い水準にあり、多様な学修目的に合った教育プログラムの不足や職業との両立などが大学修学を妨げる要因となっているとの指摘がある。

## 対応・要求内容

### 【対応】

優れた知的資源を有する大学が、地域の自治体や産業界、NPO、専門学校等と連携し、地域の発展を担う人材の養成と定着を図る取組を強化するため、社会人をはじめとする多様な学生に対し、「キャリア段位(日本版NVQ)」の検討状況等も踏まえつつ、履修証明制度の活用などにより、地域の多様なニーズに対応した教育プログラムを提供し、地域活性化に貢献する地域の「知の拠点」となることを目指す。

### 【要求内容】

国公立大学の枠を超え、大学等間のコンソーシアムを形成し、自治体や企業、NPO、専門学校等と協定等に基づき連携し、地域の様々な資源を活用しながら、社会人をはじめとする多様な学生を対象に、履修証明制度の活用をはじめ、地域に根ざした雇用や社会的自立に結びつく教育プログラムを開発・提供する取組を支援する。

タイプ①(広域連携型) 50百万円×10大学程度

1または複数の都道府県横断の連携取組を支援

全国10程度のブロックにおいて1拠点以上の構築を支援

タイプ②(地域密着型) 30百万円×20大学程度

・全国の複数市町村での連携した取組を支援

・全国10程度のブロックにおいて2拠点以上の構築を支援

## 政策目標

- ・全国において、自治体、企業、NPO等と連携したプラットフォームが全都道府県で複数(100拠点程度)構築されることを目指す。
- ・2020年度に社会人学生の入学者数9万人を目指す。